



山田ひときの略歴 文化団体“やまと四季探訪”主宰

◆昭和36年4月16日平群町に生まれる
◆平群西小卒業 ◆平群中学校卒業
◆県立高田高等学校卒業
◆摂南大学 建築学科卒業
◆一級建築士
◆スキューバダイビング資格取得



○総務建設委員会 委員
○駅周辺整備事業特別委員会 委員
○財政検討特別委員会 委員
○公共交通対策特別委員会 委員長
□佐藤正久参院議員(ヒゲの隊長)
奈良県後援会平群支部長



後援会会報

発行／山田ひとき後援会
広報部
令和3年8月20日発行
〒636-0932
奈良県生駒郡平群町西宮2-6-21
Tel 0745-45-4845 FAX 0745-45-4727
メールアドレス hitoki@m4.kcn.ne.jp

駅周事業終結をむかえるにあたつて

事業の目的とする』と聞いていました。
しかし、実際はどうでしょうか。ただき
れいに整備されただけで事業地内の居住人

平成19（2007）年12月、平群町平群
駅西地区画整理組合が設立され14年の歳
月を費やし、総事業費約86億円、内訳とし
て国庫補助金約34億1千万円、県補助金約
9億3千万円、町負担額約31億6千万円
(内、起債充当額約30億6千万円、町単独
算金他)約10億9千万円を費やし事業終了。
令和3（2021）年8月、区画整理組合
解散を向かえようとしています。

事業そのものは多くの方々のご尽力とご
協力のもと、成功に終わったといえますが、
平群町財政にとつて大きな負担を強いる結
果となつてしましました。

駅周事業完了後の現状分析

そもそも、『平群駅西地区画整理事業
の事業目的は土地開発公社の抱えた土地の
処置や丘陵地の住宅開発に比べ、道路・公
園・駅前広場などの都市基盤が立ち遅れて
おり、防災面、環境面での問題の解消。ま
た商業施設が停滞傾向にあるため、地区全
体も停滞傾向にある状況の中で、駅前広場
を含めた、道路網の整備、公園の整備等、
都市基盤整備を行い、良好な市街地の形成
を図り、且つ商業の活性化を図ることを本



一方、事業地内の公共用地を除く宅地等
の面積は、事業前は約7万5000m²で、
現在約4万7000m²となり、約2万80
00m²減少しました。道路等の拡幅や公園、
駅前広場の設置で公共用地が約1万130
0m²、その他の役場用地が約1万6700
m²増えたことも要因となっています。

税収から見たとき、土地の固定資産税の
収益は上がる見込みだと聞いていました。
ところが事業地内全体の税収は事業前の1
367万円が、事業後には1259万円と
なり、107万円の減となっています。

駅周辺整備事業の用地取得に 関する町の負担

総事業費とは別に、事業に伴う用地取得
費の合計が33億5500万円。事業当初か
ら予定していた土地開発公社用地分の土地
買戻し額（当初からの計画）は平成20年度

人口が増加した様子もなく、税収増にもな
っていない状況で、人が張り付き活気があふ
れるまちなみになつていよい状況です。事
業目的は半減しているように感じるのを私
だけでしょうか？

『土地評価額は減歩されても変わらない
が土地利用が促進され、人口増となり税収
が上がる』と聞いていました。しかし、途
中で公共敷地取得が増え、方向性が変わつ
てしまつたのか、現在の状況になつ
てしましました。

公共用地を増やすための駅周事業とは少
なくとも私は聞いていなかつた。

当初計画にもなかつたとの事ですが、現
実は事業前の役場、学校や土地開発公社
用地等の道路公園以外の公共用地は約2万
6000m²であり、平均減歩率25・63%を
乗じると約1万9300m²となつてしまう
はすが、現在の公共用地は約3万6000
m²。約1万6700m²増加したことになり、
そのうち、文化センター用地が約1万m²
(内「将来庁舎用地」約1500m²)となつ
ています。

一方、事業地内の公共用地を除く宅地等
の面積は、事業前は約7万5000m²で、
現在約4万7000m²となり、約2万80
00m²減少しました。道路等の拡幅や公園、
駅前広場の設置で公共用地が約1万130
0m²、その他の役場用地が約1万6700
m²増えたことも要因となっています。

しかし、これはおそらく大手デベロッパー
などによる集合住宅や商業施設の建設を進
められず、保留地の売却が予定通り出来な
かつた事が、大きな要因のひとつとしてあ
げられるのかもしれません。

平群町財政の悪化

現在の平群町財政の悪化は、28年前の平
成5（1993）年当時、先行きの見通し
も想定できない状況の中、バブル経済の崩
壊後、土地価格が下落の兆しを見せ始めた
にも関わらず、平群駅周辺再開発の実施を
めざし、土地開発公社による吉新地区内の
土地の先行買収を推進していった事が、平
群駅西地区画整理事業を実施しなければ
ならない結果となり、事業を終結させた
には、町が保留地を含めた土地を購入し
なければならず、その結果、起債残高も含
め、現在の財政悪化に陥る状況となつてしまつたと言えるのだと考えます。

一般質問(要旨)



令和3年6月議会



道の駅は、情報発信の基地、観光促進・地元産野菜の販売促進・定住促進等まで、地域活性化の拠点としての役割の充実をますます期待する施設でもあります。

現在、道の駅はふれあい広場の改修による外部店舗の売り上げ増や、かき氷・古都華パフェ等の話題性や品質向上、『古都華の聖地』というキャッチフレーズを掲げ、商品価値の工夫をされる等、大変盛況であると聞いています。

①反面、利用者からのアンケート調査も実施され、とれたて市の『品数が少ないので午前中になくなる』などの声が多いと耳にしています。対策として、比較的出品の少ない品種等は、補足的に近隣市町の生産者からの出品受入れも検討して行く必要があると思われるが、いかがか?

質問

②平群の小菊ブランド等の品質管理は?

③駐輪場部分の改善も実施していくとの事であるが、その他、

施設の改善必要箇所は?

ますます上がる要因になると考えるがいかがか?

④イルミネーションはこれまで実施されているようですが、これまで以上の規模を12月限定で行い、クリスマスシーズン限 定のレストラン夜間予約営業等も実施すれば話題性、知名度も

ますます上がる要因になると考えるがいかがか?

③建物の屋根外壁改修は今後必要な事であるが、その他、

施設の改修等県に要望している。

最近はキッチンカーの出店希望も必要だと思い提案した。

また、駅周辺整備事業の進捗と併せて、中央公民館の未耐震、老朽化やあすのす平群が手狭な状況の中、平群駅前への文化センター建設や将来庁舎用地の確保はかねてからの課題であり、適切な措置であつたと考えています。

ただ、議員が述べられた通り、こども園建設や小学校の整備工事が同時に重なる中、多額の地方債残高と、11億円を超える元利償還金を抱える状況となつことは、反省すべきものと考えています。

その結果、実質公債費率や将来負担比率が悪化し、県から町財政に「重症警報」を発令されているのが現状です。

そういうた反省も踏まえ、「緊急財政健全化計画」を策定し、起債発行を抑制、県支援による無利子貸し付けへの借り換えや、繰り上げ償還を検討するなど、将来の公債費の負担軽減をはかるなど、町財政健全化に向け、不退転の決意で取り組んでまいります。

駅周事業関連の財政出動と町財政状況について

質問

駅周事業に関する町の負担額は事業補助金約31億6千万円(内地方債約30億6千万円)、土地取得費20億7千万円(内地方債約14億4千万円)で合計約52億3千万円(内地方債約45億円)となっています。



結果的には起債額が償還額を大きく超える多大な借入金を作ってしまうことになってしまい、実質公債費比率が16・1%の県下ワースト2位、令和元年度決算で将来負担比率が241・3%で、北海道夕張市、京都府宮津市に次いで全国ワースト3位。後ろから3番目という結果になっています。

公社の清算以外の文化センター建設関連や駅周事業関連での起債額が償還額を大きく、上回っています。

ただ、この中には過去から用地の買戻しに伴う起債額約19億9千万円やゆめさとこども園開園に伴う起債額約11億6千万円の負の遺産である土地開発公社の町政の在り方も含めこの現状についてどのように考えておられますか?

また、3月議会では、公債費について『公社の清算や文化センター建設など将来に向けたまちづくりへの投資である』との

道の駅の更なる活性化と情報発信について

山田ひときの要望

おもてなしの心からもトイレの整備は必要と考える。クリスマス限定夜間営業については残念な答弁。もちろん赤字営業はなく話題づくり、町の知名度アップも必要だと思い提案した。

その他、今後住民の心の癒し、組みみたい。

イメージアップのためにも12月限定の平群駅前へのイルミネー

ション設置も検討頂きたい。

ただし、議員が述べられた通り、こども園建設や小学校の整備工事が同時に重なる中、多額の地方債残高と、11億円を超える元利償還金を抱える状況となつことは、反省すべきものと考

えています。

ただ、議員が述べられた通り、こども園建設や小学校の整備工事が同時に重なる中、多額の地方債残高と、11億円を超える元利償還金を抱える状況となつことは、反省すべきものと考

えています。

その結果、実質公債費率や将来負担比率が悪化し、県から町財政に「重症警報」を発令されているのが現状です。

そういうた反省も踏まえ、「緊急財政健全化計画」を策定し、起債発行を抑制、県支援による無利子貸し付けへの借り換えや、繰り上げ償還を検討するなど、将来の公債費の負担軽減をはかるなど、町財政健全化に向け、不退転の決意で取り組んでまいります。

また、駅周辺整備事業の進捗と併せて、中央公民館の未耐震、老朽化やあすのす平群が手狭な状況の中、平群駅前への文化センター建設や将来庁舎用地の確保はかねてからの課題であり、適切な措置であつたと考えています。

ただ、議員が述べられた通り、こども園建設や小学校の整備工事が同時に重なる中、多額の地方債残高と、11億円を超える元利償還金を抱える状況となつことは、反省すべきものと考

えています。

その結果、実質公債費率や将来負担比率が悪化し、県から町財政に「重症警報」を発令されているのが現状です。

そういうた反省も踏まえ、「緊急財政健全化計画」を策定し、起債発行を抑制、県支援による無利子貸し付けへの借り換えや、繰り上げ償還を検討するなど、将来の公債費の負担軽減をはかるなど、町財政健全化に向け、不退転の決意で取り組んでまいります。

また、3月議会では、公債費について『公社の清算や文化セ

ンター建設など将来に向けたま

ちづくりへの投資である』との



*その他的一般質問

3月議会：平群町主要幹線・

国道168号及び県道椿井王寺

線について

町長答弁

年度(令和元年度)の10年間の起債額は約148億1千万円であり、償還額合計は約111億

億3千万円(内地方債59億6千万円)の負担額となっています。

また、公債費残高を見たとき、償還額より約36億2千万円も多くなっています。

ただし、この中には過去から用地の買戻しに伴う起債額約19億9千万円やゆめさとこども園開園に伴う起債額約11億6千万円、平群小学校大規模改修工事に伴う起債額約5億1千万円と重要政策も含まれていますが、

平群町の財政悪化は、土地開発公社の解散、平群駅周辺整備線について